

健康日本21（第二次）目標項目評価一覧（令和4年6月16日暫定版）

別表第一 健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に関する目標

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	（変更前）目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①健康寿命の延伸（日常生活に制限のない期間の平均の延伸）	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）男性	70.42年	72.14年	72.68年	/	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平成22年、28年：厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」（研究代表者 辻一郎） 令和元年：厚生労働科学研究費補助金「健康日本21（第二次）の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」（研究代表者 辻一郎）	A	A
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）女性	73.62年	74.79年	75.38年	/	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
②健康格差の縮小（日常生活に制限のない期間の平均の都道府県格差の縮小）	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の最も長い県と短い県の差 男性	2.79年	2.00年	2.33年	/	都道府県格差の縮小	平成22年、28年：厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」（研究代表者 辻一郎） 令和元年：厚生労働科学研究費補助金「健康日本21（第二次）の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」（研究代表者 辻一郎）	A	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の最も長い県と短い県の差 女性	2.95年	2.70年	3.90年	/	都道府県格差の縮小			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			

別表第二 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底に関する目標

(1) がん

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	75歳未満のがんの年齢調整死亡率	84.3	76.1	70.0 参考:69.6	73.9	減少傾向へ	国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」 ※厚生労働省「人口動態調査」をもとに算定している。	A	A
		平成22年	平成28年	令和元年 参考:令和2年	平成27年	令和4年			
②がん検診の受診率の向上	胃がん検診受診率 男性	36.6%	46.4%	48.0%	40%	50%	厚生労働省「国民生活基礎調査」 ※がん検診の受診率の算定に当たっては、40歳から69歳まで (子宮頸がんは20歳から69歳まで)を対象としている。	B	B
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	胃がん検診受診率 女性	28.3%	35.6%	37.1%	40%	50%		B*	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	肺がん検診受診率 男性	26.4%	51.0%	53.4%	40%	50%		A	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	肺がん検診受診率 女性	23.0%	41.7%	45.6%	40%	50%		B	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	大腸がん検診受診率 男性	28.1%	44.5%	47.8%	40%	50%		B	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	大腸がん検診受診率 女性	23.9%	38.5%	40.9%	40%	50%		B*	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
	子宮頸がん検診受診率 女性	37.7%	42.4%	43.7%	50%	50%		B*	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
乳がん検診受診率 女性	39.1%	44.9%	47.4%	50%	50%	B			
	平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度				

(2) 循環器疾患

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	脳血管疾患の年齢調整死亡率 男性	49.5	36.2	33.2	/	41.6	厚生労働省「人口動態調査」	A	A
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	脳血管疾患の年齢調整死亡率 女性	26.9	20.0	18.0	/	24.7		A	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性	37.0	30.2	27.8	/	31.8		A	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 女性	15.3	11.3	9.8	/	13.7		A	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
②高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下)	収縮期血圧の平均値 男性	138mmHg	136mmHg 136mmHg(年齢調整値)	137mmHg 137mmHg(年齢調整値) 参考:134mmHg 134mmHg(年齢調整値)	/	134mmHg	厚生労働省「国民健康・栄養調査」 ※40歳~89歳、服薬者含む。	B*	B*
		平成22年	平成28年	平成30年 参考:令和元年		令和4年度			
	収縮期血圧の平均値 女性	133mmHg	130mmHg 130mmHg(年齢調整値)	131mmHg 130mmHg(年齢調整値) 参考:129mmHg 128mmHg(年齢調整値)	/	129mmHg		B	
		平成22年	平成28年	平成30年 参考:令和元年		令和4年度			
③脂質異常症の減少	総コレステロール240mg/dl以上の者の割合 男性	13.8%	10.8% 11.2%(年齢調整値)	14.2% 14.8%(年齢調整値)	/	10%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」 ※40歳~79歳、服薬者含む。	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	総コレステロール240mg/dl以上の者の割合 女性	22.0%	20.1% 20.7%(年齢調整値)	25.0% 26.0%(年齢調整値)	/	17%		D	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合 男性	8.3%	7.5% 7.8%(年齢調整値)	9.8% 10.0%(年齢調整値)	/	6.2%		C	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合 女性	11.7%	11.3% 11.6%(年齢調整値)	13.1% 13.7%(年齢調整値)	/	8.8%		C	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の人数	約1,400万人	約1,412万人	約1,516万人	平成20年度と比べて25% 減少	平成20年度と比べて25% 減少	特定健康診査・特定保健指導の実施状況	D	D
		平成20年度	平成27年度	令和元年度	平成27年度	令和4年度			

⑤特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	特定健康診査の実施率	41.3%	50.1%	55.6%	70%以上	70%以上	特定健康診査・特定保健指導の実施状況	B*	B*
		平成21年度	平成27年度	令和元年度	平成29年度	令和5年度			
	特定保健指導の実施率	12.3%	17.5%	23.2%	45%以上	45%以上		B*	
		平成21年度	平成27年度	令和元年度	平成29年度	令和5年度			

(3) 糖尿病

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①合併症(糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数)の減少	糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数	16,247人	16,103人	16,019人 参考:15,690人		15,000人	日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年 参考:令和2年		令和4年度			
②治療継続者の割合の増加	治療継続者の割合	63.7%	66.7%	67.6%		75%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
③血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少 (HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少)	HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合	1.2%	0.96%	0.94%		1.0%	平成21年度:特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況 平成26年度、平成30年度:NDBオープンデータ	A	A
		平成21年度	平成26年度	平成30年度		令和4年度			
④糖尿病有病者の増加の抑制	糖尿病有病者数	890万人	1,000万人	(参考値) (1,150万人)		1,000万人	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E (参考指標:B*)	E (参考指標:B*)
		平成19年	平成28年	(令和元年)		令和4年度			
⑤メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少(再掲)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の人数	約1,400万人	約1,412万人	約1,516万人	平成20年度と比べて 25%減少	平成20年度と比べて 25%減少	特定健康診査・特定保健指導の実施状況	D	D
		平成20年度	平成27年度	令和元年度	平成27年度	令和4年度			
⑥特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上(再掲)	特定健康診査の実施率	41.3%	50.1%	55.6%	70%以上	70%以上	特定健康診査・特定保健指導の実施状況	B*	B*
		平成21年度	平成27年度	令和元年度	平成29年度	令和5年度			
	特定保健指導の実施率	12.3%	17.5%	23.2%	45%以上	45%以上		B*	
		平成21年度	平成27年度	令和元年度	平成29年度	令和5年度			

(4) COPD

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①COPDの認知度の向上	COPDの認知度	25%	26%	28%		80%	一般社団法人GOLD日本委員会「COPD認知度把握調査」	C	C
		平成23年	平成29年	令和元年 参考:令和3年		令和4年度			

別表第三 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する目標

(1) こころの健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	（変更前）目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①自殺者の減少（人口10万人当たり）	自殺者の割合（人口10万人当たり）	23.4	16.8	15.7 参考：16.4	19.4	13.0以下	厚生労働省「人口動態調査」	B	B
		平成22年	平成28年	令和元年 参考：令和2年	平成28年	令和8年度			
②気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合	10.4%	10.5%	10.3%		9.4%	厚生労働省「国民生活基礎調査」	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
③メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合の増加	メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合	33.6%	56.6%	59.2% 参考：61.4%		100%	平成24年以前：厚生労働省「労働者健康状況調査」 平成25年以降：厚生労働省「労働安全衛生調査（実態調査）」	B*	B*
		平成19年	平成28年	平成30年 参考：令和2年		令和2年			
④小児人口10万人当たりの小児科医・児童精神科医師の割合の増加	小児人口10万人当たりの小児科医師の割合	94.4	108.5	113.8 参考：121.5	増加傾向へ	増加傾向へ	平成22年、平成28年：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 平成30年、令和2年：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	A	A
		平成22年	平成28年	平成30年 参考：令和2年	平成26年	令和4年度			
	小児人口10万人当たりの児童精神科医師の割合	10.6	12.9	17.3	増加傾向へ	増加傾向へ	日本児童青年精神医学会調べ	A	
		平成21年	平成28年	令和元年度	平成26年	令和4年度			

(2) 次世代の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①健康な生活習慣(栄養・食生活、運動)を有する子どもの割合の増加 ア 朝・昼・夕の三食を必ず食べることに気をつけて食事をしている子どもの割合の増加	朝・昼・夕の三食を必ず食べることに気をつけて食事をしている子どもの割合 小学5年生	89.4%	89.5%	93.1%		100%に近づける	平成22年度:日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」 平成26年度:厚生労働科学研究費補助金「食事摂取基準を用いた食生活改善に資するエビデンスの構築に関する研究」 令和3年度:科学技術振興機構戦略的国際共同プログラム「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による青少年の生活および健康への影響およびその関連因子に関する日欧比較研究」	C	B*
イ 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	(参考値)週に3日以上 小学5年生男子	61.5%	(59.2%)		増加傾向へ	評価指標を変更	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」		
	平成22年	(平成25年)		令和4年度					
	(参考値)週に3日以上 小学5年生女子	35.9%	(33.6%)		増加傾向へ	評価指標を変更	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」		
	平成22年	(平成25年)		令和4年度					
(変更後)イ 運動やスポーツを習慣的にしていない子どもの割合の減少	(変更後)1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合 小学5年生男子	10.5%	6.4%	7.6% 参考:8.8%		減少傾向へ	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	B*	
	平成22年度	平成29年度	令和元年度 参考:令和3年度		令和4年度				
	(変更後)1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合 小学5年生女子	24.2%	11.6%	13.0% 参考:14.4%		減少傾向へ		B*	
	平成22年度	平成29年度	令和元年度 参考:令和3年度		令和4年度				
②適正体重の子どもの増加 ア 全出生数中の低出生体重児の割合の減少	全出生数中の低出生体重児の割合	9.6%	9.4%	9.4% 参考:9.2%	減少傾向へ	減少傾向へ	厚生労働省「人口動態調査」	C	
イ 肥満傾向にある子どもの割合の減少	(参考値)小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 男子	4.60%	4.55%	(5.12%) (参考:7.02%)	減少傾向へ	参考値とする	文部科学省「学校保健統計調査」		
	平成23年	平成28年	(令和元年) (参考:令和2年)		平成26年				
	(参考値)小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 女子	3.39%	3.75%	(3.63%) (参考:4.11%)	減少傾向へ	参考値とする	文部科学省「学校保健統計調査」		
	平成23年	平成28年	(令和元年) (参考:令和2年)		平成26年				
	(変更後)小学5年生の肥満傾向児の割合	8.59%	(8.89%)	9.57% 参考:11.91%		児童・生徒における肥満傾向児の割合 7.0%	文部科学省「学校保健統計調査」	D	
	平成23年	(平成29年)	令和元年 参考:令和2年		令和6年度				

(3) 高齢者の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価		
①介護保険サービス利用者の増加の抑制	介護保険サービス利用者数	452万人	521万人	567万人	/	657万人	平成27年度、令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 ※平成24年度は、「社会保障・税一体改革」における重点化・効率化項目の中での推計値である。	B*	B*		
		平成24年度	平成27年度	令和元年度		令和7年度					
②認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率	0.9%	3.7%	/	10%	項目を変更	平成21年：厚生労働省「介護予防事業報告」 平成26年：厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業報告」	/	/		
		平成21年	平成26年	/	令和4年度						
(変更後) ②認知症サポーター数の増加	認知症サポーター数	330万人	(882万人)	1,264万人 参考：1,380万人	/	1200万人	厚生労働省「介護保険事業費補助金(認知症サポーター等推進事業実績報告)」	A	A		
		平成23年度	(平成28年度)	令和元年度 参考：令和3年度		令和2年度					
③ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している国民の割合の増加	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している国民の割合	44.4% (参考値：17.3%)	46.8%	44.8% 参考：44.6%	/	80%	公益財団法人運動器の10年・日本協会(現運動器の健康・日本協会)によるインターネット調査 参考値：日本整形外科学会によるインターネット調査	C	C		
		平成27年 (参考値：平成24年)	平成29年	令和元年 参考：令和3年		令和4年度					
④低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加の抑制	低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合	17.4%	17.9%	16.8%	/	22%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	A	A		
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度					
⑤足腰に痛みのある高齢者の割合の減少(1,000人当たり)	足腰に痛みのある高齢者の割合 男性	218人	210人	206人	/	200人	厚生労働省「国民生活基礎調査」	B*	B*		
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度					
	足腰に痛みのある高齢者の割合 女性	291人	267人	255人	/	260人		A			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度					
⑥高齢者の社会参加の促進(就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加)	(参考値)何らかの地域活動をしている高齢者の割合 男性	64.0%	(62.0%)	/	80%	評価指標を変更	内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」	/	E (参考指標：B)		
		平成20年	(平成25年)	/	令和4年度						
	(参考値)何らかの地域活動をしている高齢者の割合 女性	55.1%	(60.2%)	/	80%	評価指標を変更					
		平成20年	(平成25年)	/	令和4年度						
	(変更後)高齢者の社会参加の状況 男性	63.6%	62.4%	-	/	80%				厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E
		平成24年	平成28年	-	令和4年度						
(変更後)高齢者の社会参加の状況 女性	55.2%	55.0%	-	/	80%	E					
	平成24年	平成28年	-	令和4年度							

別表第四 健康を支え、守るための社会環境の整備に関する目標

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	（変更前）目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①地域のつながりの強化 （居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加）	（参考値）自分と地域のつながりが強い方だと思ふ割合	45.7%			65%	評価指標を変更	内閣府「少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」		C
		平成19年			令和4年度				
	（変更後）居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合	50.4%	55.9% 55.5%(年齢調整値)	50.1% 49.0%(年齢調整値)		65%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	
		平成23年	平成27年	令和元年	令和4年度				
②健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている国民の割合の増加	（参考値）健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合	3.0%			25%	評価指標を変更	総務省「社会生活基本調査」		E
		平成18年			令和4年度				
	（変更後）健康づくりに関係したボランティア活動への参加割合	27.7%	27.8%	—		35%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E	
		平成24年	平成28年	—	令和4年度				
③健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数の増加	企業登録数	420社	3,751社		3,000社	評価指標を変更	厚生労働省健康局健康課による把握（スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数）		
		平成24年	平成28年度		令和4年度				
（変更後）③健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業等登録数の増加	参画企業数	233社	(2,890社)	4,182社		3,000社	厚生労働省健康局健康課による把握（スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業等数）	A	B
		平成23年度	(平成28年度)	令和元年度		令和4年度			
	参画団体数	367団体	(3,673団体)	5,476団体		7,000団体		B	
		平成23年度	(平成28年度)	令和元年度		令和4年度			
④健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加	民間団体から報告のあった活動拠点数	(参考値) 7,134	(参考値) 13,404	—		15,000	各民間団体からの報告	E (参考指標：B)	E (参考指標：B)
		平成24年	平成27年	—		令和4年度			
⑤健康格差対策に取り組む自治体の増加（課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数）	課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数	11	40	41		47	厚生労働省健康局健康課による把握	B	B
		平成24年	平成28年	令和元年		令和4年度			



別表第五 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標

(1) 栄養・食生活

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①適正体重を維持している者の増加 (肥満(BMI25以上)、やせ(BMI18.5未満)の減少)	20～60歳代男性の 肥満者の割合	31.2%	32.4%	35.1%		28%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	D	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	40～60歳代女性の 肥満者の割合	22.2%	21.6%	22.5%		19%		C	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	20歳代女性のやせの者の割合	29.0%	20.7%	20.7%		20%		C	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
②適切な量と質の食事をとる者の増加 ア 主食・主菜・副菜を組み合わせた 食事が1日2回以上の日がほぼ毎 日の者の割合の増加	主食・主菜・副菜を組み合わせた 食事が1日2回以上の日がほぼ毎 日の者の割合	68.1%	59.7%	56.1%		80%	平成23年：平成23年度 内閣府「食育に関する意識調査」 (平成24年4月公表) 平成27年度以降：農林水産省「食育に関する意識調査」	D	
		平成23年	平成28年度	令和元年度 参考：令和3年度		令和4年度			
イ 食塩摂取量の減少	食塩摂取量	10.6g	9.9g	10.1g		8g	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	B*	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
ウ 野菜と果物の摂取量の増加	野菜摂取量の平均値	282g	277g	281g		350g	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	果物摂取量100g未満の者の割合	61.4%	62.4%	63.3%		30%		D	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
③共食の増加(食事を1人で食べる子どもの割合の減少)	朝食 小学生	15.3%	11.3%	12.1%		減少傾向へ	平成22年度：日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」 平成26年度：厚生労働科学研究費補助金「食事摂取基準を用いた食生活改善に資するエビデンスの構築に関する研究」 令和3年度：科学技術振興機構戦略的国際共同プログラム「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による青少年の生活および健康への影響およびその関連因子に関する日欧比較研究」	A	A
		平成22年度	平成26年度	令和3年度		令和4年度			
	朝食 中学生	33.7%	31.9%	28.8%		減少傾向へ		A	
		平成22年度	平成26年度	令和3年度		令和4年度			
	夕食 小学生	2.2%	1.9%	1.6%		減少傾向へ		A	
		平成22年度	平成26年度	令和3年度		令和4年度			
	夕食 中学生	6.0%	7.1%	4.3%		減少傾向へ		A	
		平成22年度	平成26年度	令和3年度		令和4年度			
④食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加	食品企業登録数	14社	103社	117社以上		100社	食品企業登録数：食品中の食塩や脂肪の低減に取り組み、スマート・ライフ・プロジェクトに登録のあった企業数 飲食店登録数：自治体からの報告(エネルギーや塩分控えめ、野菜たっぷり・食物繊維たっぷりといったヘルシーメニューの提供に取り組む店舗数)	A	B*
		平成24年	平成28年度	令和3年度		令和4年度			
	飲食店登録数	17,284店舗	26,225店舗	24,441店舗		30,000店舗		B*	
		平成24年	平成29年	令和元年		令和4年度			

⑤利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設の割合の増加	(参考値) 管理栄養士・栄養士を配置している施設の割合	70.5%	72.7%	74.7%	/	80%	厚生労働省「衛生行政報告例」	B*	B*
		平成22年度	平成27年度	令和元年度 参考：令和2年度		令和4年度			

(2) 身体活動・運動

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①日常生活における歩数の増加	20歳～64歳 男性	7,841歩	7,769歩 7,762歩(年齢調整値)	7,864歩 7,887歩(年齢調整値)	/	9,000歩	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	20歳～64歳 女性	6,883歩	6,770歩 6,757歩(年齢調整値)	6,685歩 6,671歩(年齢調整値)	/	8,500歩			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	65歳以上 男性	5,628歩	5,744歩 5,775歩(年齢調整値)	5,396歩 5,403歩(年齢調整値)	/	7,000歩			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	65歳以上 女性	4,584歩	4,856歩 4,891歩(年齢調整値)	4,656歩 4,674歩(年齢調整値)	/	6,000歩			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
②運動習慣者の割合の増加	20歳～64歳 男性	26.3%	23.9% 24.3%(年齢調整値)	23.5% 24.1%(年齢調整値)	/	36%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	C
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	20歳～64歳 女性	22.9%	19.0% 19.0%(年齢調整値)	16.9% 16.5%(年齢調整値)	/	33%			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	65歳以上 男性	47.6%	46.5% 46.3%(年齢調整値)	41.9% 41.5%(年齢調整値)	/	58%			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	65歳以上 女性	37.6%	38.0% 38.2%(年齢調整値)	33.9% 33.8%(年齢調整値)	/	48%			
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
③住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加	住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数	17	29	34	/	47	厚生労働省健康局健康課による把握	B*	B*
		平成24年	平成28年	令和元年		令和4年度			

(3) 休養

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①睡眠による休養を十分とれていない者の割合の減少	睡眠による休養を十分とれていない者の割合	18.4%	19.7% 20.3%(年齢調整値)	21.7% 22.6%(年齢調整値)	/	15%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	D	D
		平成21年	平成28年	平成30年		令和4年度			
②週労働時間60時間以上の雇用者の割合の減少	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	9.3%	7.7%	6.5%	/	5.0%	総務省「労働力調査」	B*	B*
		平成23年	平成28年	令和元年 参考：令和3年		令和2年			

(4) 飲酒

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者 (1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者) の割合の減少	1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上の割合	15.3%	14.6%	14.9%	/	13%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	D
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
	1日当たりの純アルコール摂取量が女性20g以上の割合	7.5%	9.1%	9.1%		6.4%		D	
		平成22年	平成28年	令和元年		令和4年度			
②未成年者の飲酒をなくす	中学3年生男子	10.5%	7.2%	3.8%	/	0%	厚生労働科学研究費補助金による研究班(※)の調査 ※平成22年調査：「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(研究代表者：大井田 隆)平成23年報告書 平成26年調査：「未成年者の健康課題および生活習慣に関する実態調査研究」(研究代表者：大井田 隆)平成27年報告書 平成29年調査：「飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究」(研究代表者：尾崎米厚)平成29年報告書 令和3年調査：「喫煙、飲酒等生活習慣の実態把握及び生活習慣の改善に向けた研究」(研究代表者：尾崎米厚)令和3年報告書	B	B
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	中学3年生女子	11.7%	5.2%	2.7%		0%		B	
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	高校3年生男子	21.7%	13.7%	10.7%		0%		B*	
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	高校3年生女子	19.9%	10.9%	8.1%		0%		B	
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
③妊娠中の飲酒をなくす	妊娠中の飲酒した者の割合	8.7%	4.3%	1.0%	0%	0%	平成22年：厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 平成25年：厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」 令和元年：厚生労働省「健やか親子21」妊娠・出産・子育て期の健康に関する情報サイト」	B	B
		平成22年	平成25年	令和元年	平成26年	令和4年度			

(5) 喫煙

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	(変更前)目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①成人の喫煙率の減少(喫煙をやめたい者がやめる)	成人の喫煙率	19.5%	18.3%	16.7%	/	12%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	B*	B*
		平成22年	19.0%(年齢調整値)	17.5%(年齢調整値)		令和元年			
②未成年者の喫煙をなくす	中学1年生男子	1.6%	1.0%	0.5%	/	0%	厚生労働科学研究費補助金による研究班(※)の調査 ※平成22年調査:「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(研究代表者:大井田隆)平成23年報告書 平成26年調査:「未成年者の健康課題および生活習慣に関する実態調査研究」(研究代表者:大井田隆)平成27年報告書 平成29年調査:「飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究」(研究代表者:尾崎米厚)平成29年報告書 令和3年調査:「喫煙、飲酒等生活習慣の実態把握及び生活習慣の改善に向けた研究」(研究代表者:尾崎米厚)令和3年報告書	B	B
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	中学1年生女子	0.9%	0.3%	0.5%	/	0%			
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	高校3年生男子	8.6%	4.6%	3.1%	/	0%			
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
	高校3年生女子	3.8%	1.4%	1.3%	/	0%			
		平成22年	平成26年	平成29年		令和4年度			
③妊娠中の喫煙をなくす	妊娠中の喫煙した者の割合	5.0%	3.8%	2.3%	0%	0%	平成22年:厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 平成25年:厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」 令和元年:厚生労働省「健やか親子21」[妊娠・出産・子育て期の健康に関する情報サイト]	B*	B*
		平成22年	平成25年	令和元年	平成26年	令和4年度			
④受動喫煙の機会を有する者の割合の減少	(a)行政機関	16.9%	8.0%	4.1%	0%	望まない受動喫煙のない社会の実現	(a),(b),(d),(e)厚生労働省「国民健康・栄養調査」 (c)厚生労働省「労働安全衛生調査(実態調査)」をもとに算定 平成23年は「平成23年職場における受動喫煙防止対策に係る調査」	B*	B*
		平成20年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			
	(b)医療機関	13.3%	6.2%	2.9%	0%	望まない受動喫煙のない社会の実現			
		平成20年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			
	(c)職場	64%	65.4%	71.8%	受動喫煙の無い職場の実現	望まない受動喫煙のない社会の実現			
		平成23年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年度			
	(d)家庭	10.7%	7.7%	6.9%	3%	望まない受動喫煙のない社会の実現			
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			
	(e)飲食店	50.1%	42.2%	29.6%	15%	望まない受動喫煙のない社会の実現			
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			

(6) 歯・口腔の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	（変更前）目標値	目標値	データソース	評価	項目評価
①口腔機能の維持・向上（60歳代における咀嚼良好者の割合の増加）	60歳代における咀嚼良好者の割合	73.4%	72.6%	71.5%		80%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	C	C
		平成21年	平成27年	令和元年		令和4年度			
②歯の喪失防止 ア 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	25.0%	51.2%		50%	60%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E	
		平成17年	平成28年		令和4年度	令和4年度			
イ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	60.2%	74.4%		70%	80%	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	E	E
		平成17年	平成28年		令和4年度	令和4年度			
ウ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	40歳で喪失歯のない者の割合	54.1%	73.4%			75%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E	
		平成17年	平成28年			令和4年度			
③歯周病を有する者の割合の減少 ア 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	31.7%	27.1%	21.1%		25%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	A	
		平成21年	平成26年	平成30年		令和4年度			
イ 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	37.3%	44.7%			25%	厚生労働省「歯科疾患実態調査」	E	E
		平成17年	平成28年			令和4年度			
ウ 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	54.7%	62.0%			45%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E	
		平成17年	平成28年			令和4年度			
④乳幼児・学齢期のう蝕のない者の増加 ア 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県数	6	26	44	23	47	厚生労働省実施状況調べ（3歳児歯科健康診査）	B	B
		平成21年	平成27年	平成30年	令和4年度	令和4年度			
イ 12歳児の一人平均う歯数が1.0歯未満である都道府県の増加	12歳児の一人平均う歯数が1.0歯未満である都道府県数	7	28	37	28	47	文部科学省「学校保健統計調査」	B	
		平成23年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			
⑤過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	34.1%	52.9%			65%	厚生労働省「国民健康・栄養調査」	E	E
		平成21年	平成28年			令和4年度			